

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H03650

研究課題名(和文) 現代日本における戦争観・平和観の実証的研究

研究課題名(英文) A Demonstrative Research on the View of War and Peace in Contemporary Japan

研究代表者

吉田 純 (Yoshida, Jun)

京都大学・人間・環境学研究科・教授

研究者番号：40240816

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 20,800,000円

研究成果の概要(和文)：2021年1月～2月に実施した「自衛隊に関する意識調査」に基づき、報告書『日本社会は自衛隊をどうみているか 「自衛隊に関する意識調査」報告書』を刊行した。その概要は以下のとおりである。自衛隊や安全保障政策に対する意識はおおむね現状肯定的であるが、それは、必ずしも安全保障問題についての高い知識や関心に基づくものではない。しかも、そうした知識や関心は若い世代ほど低くなる傾向にある。また、自衛隊の存在を肯定する意識は非常に強い一方で、万一の武力紛争の場合に自衛隊を積極的に支援するという当事者意識は非常に弱いことなど、戦後日本の戦争観・平和観に内在する矛盾やねじれの一端が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2021年に実施した「自衛隊に関する意識調査」、およびその報告書『日本社会は自衛隊をどうみているか 「自衛隊に関する意識調査」報告書』により、現代日本の戦争観・平和観の構造を明らかにした。また、上記調査結果の更なる分析を中心として、これまでの研究成果を集成し、今後の平和・安全保障問題の討議と合意形成に寄与しうる学術的知見として整理・体系化した。これらの研究成果については、学会発表(関西社会学会・日本社会学会・日本社会病理学会)、学術誌への論文投稿、および商業出版・商業誌への寄稿等により、関連研究者および一般市民に向けての公開を進めた。

研究成果の概要(英文)：Based on the "Awareness Survey on the Self-Defense Forces" conducted from January to February 2021, the report "How Japanese Society Views the Self-Defense Forces: 'Awareness Survey on the Self-Defense Forces' Report" has been published. The outline is as follows. Their awareness of the Self-Defense Forces and security policy is generally positive, but it is not necessarily based on their high level of knowledge or interest in security issues. Moreover, such knowledge and interest tend to be lower among younger generations. In addition, while there is a very strong sense of affirmation of the existence of the Self-Defense Forces, there is a very weak sense of ownership in actively supporting the Self-Defense Forces in the event of an armed conflict. Some of the contradictions and twists inherent in postwar Japan's view of war and peace have been clarified.

研究分野：社会学

キーワード：戦争観・平和観 自衛隊 平和・安全保障問題

1. 研究開始当初の背景

本研究開始当初(2017~2018年頃)の背景として、現代日本における平和・安全保障問題をめぐる環境の激変がすでに始まりつつあった点が重要である。それは2015年の安全保障関連法の成立を端緒とし、近年の自衛隊の海外派遣をめぐる一連の問題、そして現在の東アジアにおける安全保障上の危機等々に至る。しかし、このように戦後日本の平和主義の重大な転換点ともなりうる状況に直面しながらも、「戦争」や「軍事」のリアリティに冷静に向き合った討議と合意形成の場の構築は、いまだ未成熟であると言わざるをえなかった。

その根底的な要因は、市民の戦争観・平和観の実相や、それを中核としたミリタリー・カルチャー(戦争・平和に関連する諸文化)の総体の構造、およびそれと社会的諸変数との相関といった、平和・安全保障問題の討議と合意形成のための基盤となるべき学術的知見が不足していることにあると考えられた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以上の問題意識に基づき、現代日本における戦争観・平和観を、ミリタリー・カルチャーを構成する4つの文化的変数(戦争・平和に関連する、ポピュラー・カルチャー、メディア・ジャーナリズム、学校教育・社会教育、自衛隊の文化)および社会的諸変数との相関という観点から、全国規模の計量的意識調査によって解明し、平和・安全保障問題をめぐる討議と合意形成の空間の創出に貢献する学術的基盤を提供することであった。

3. 研究の方法

本研究は、(1)戦争観・平和観に関する全国規模調査の準備、(2)同調査の実施と計量分析、(3)研究成果の集成・公開という3段階で実施した。

(1) 調査の準備(2018~2019年度)

まずミリタリー・カルチャーを構成する4つの文化的変数と、戦後日本の戦争観・平和観との関係に関する、社会学・歴史学における先行研究の知見を集約した。あわせて、戦争博物館・平和資料館および自衛隊関連施設等の現地調査もおこなった。

ついで、上記の先行研究・現地調査の知見、既存の政府や報道機関による世論調査、および研究代表者・研究分担者・研究協力者らのグループが過去(2015、2016年)に実施した、軍事・安全保障問題への関心が高い層を対象としたミリタリー・カルチャーに関する意識調査¹の内容を総合的に精査し、調査項目の詳細な検討をおこなった。

(2) 調査の実施・計量分析(2020年度)

(1)の検討の結果完成した調査票を用いて、戦争観・平和観に関する全国規模の計量的調査「自衛隊に関する意識調査」を実施した。調査方法は質問紙郵送方式とし、対象者は、性別・年齢層・地域・職業等の基本的属性において十分な代表性が得られるよう、層化多段抽出法によってサンプリングした約2,000名(有効回答数)とした。

この調査の結果得られたデータを対象として計量分析をおこない、ミリタリー・カルチャーを構成する4つの文化的変数、および社会的諸変数が、市民の戦争観・平和観とどのように関連しているかを解明した。

(3) 研究成果の集成・公開(2021~2022年度)

以上の研究成果を集成し、平和・安全保障問題の討議と合意形成に十分に寄与しうる学術的知見として整理・体系化をおこなった。得られた知見は、報告書『日本社会は自衛隊をどうみているか「自衛隊に関する意識調査」報告書』をはじめとして、学会発表(関西社会学会・日本社会学会・日本社会病理学会) 学術誌への論文投稿、および商業出版・商業誌への寄稿等により、関連研究者および一般市民に向けての公開を進めた。

4. 研究成果

上記「自衛隊に関する意識調査」では、自衛隊に関する知識や関心、日本の安全保障問題への意識等、および回答者の社会的属性について、全45問の質問をおこなった。本報告書ではその調査結果のうち下記2点に絞って、その概要を述べたい。

¹ 吉田純(編)、ミリタリー・カルチャー研究会 2020 『ミリタリー・カルチャー研究データで読む現代日本の戦争観』、青弓社

- (1) 現代の自衛隊のメディア表象
- (2) 安全保障問題に対する「関心」派と「無関心」派との分断

これら2点にとくに注目するのは、「研究成果の概要」欄に記した「戦後日本の戦争観・平和観に内在する矛盾やねじれ」が、これらの分析結果においてとりわけ集約的・象徴的に表現されていると考えられるからである。

(1) 現代の自衛隊のメディア表象

現代の自衛隊のメディア表象を探索するため、「自衛隊に関する意識調査」では、下記のような質問（自由記述形式）をおこなった。

「日本の防衛体制や自衛隊についてのあなたの感想や意見に大きな影響をあたえたと思われる小説・マンガ・アニメ・映画・ドラマ・音楽・論文・評論・記事などがあれば、いくつでもあげてください。」

この問いに対する回答の中で挙げられた作品等の上位10件を、表1に示す。

表1 影響をあたえた作品等

順位	作品名等	件数
1	海猿	56
2	空飛ぶ広報室	45
3	沈黙の艦隊	41
4	戦国自衛隊	37
5	空母いぶき	33
6	カズレーザー	26
7	永遠の0	25
7	火垂るの墓	25
9	はだしのゲン	23
9	亡国のイージス	23

1位に、海上保安官を主人公としたマンガ・テレビドラマ・映画「海猿」が挙げられているのはある意味で象徴的である。海上保安庁は、「日本の防衛体制」と決して無関係ではないものの、(海上)自衛隊とは言うまでもなく別個の組織である。しかしながら多くの読者・視聴者にとって、市民の生命と安全を守るため、自らの危険をも省みず海難救助に奮闘する海上保安官の姿から受ける印象は、おそらく大規模災害時のニュースでしばしば目にする、災害派遣活動に携わる自衛隊員の姿から受けるそれと同質のものなのだろう。そこでは海上保安庁と自衛隊との区別は二義的なものでしかない。

2位「空飛ぶ広報室」は、航空自衛隊の広報室を舞台とした小説・テレビドラマである。広報室という自衛隊と市民社会との接点を描いたことが、多くの読者・視聴者にとっての親しみにつながったのだろう。6位にタレント・カズレーザーの名が挙げられているのは、彼の自衛隊への密着取材や体験入隊をシリーズ化したテレビバラエティの影響と思われる、ここでも「接点」がポイントとなっている。

それに対し、武力行使をおこなう軍事組織としての自衛隊が登場するのは、3位以下のマンガ・小説・映画、「沈黙の艦隊」「戦国自衛隊」「空母いぶき」「亡国のイージス」においてである。これらは架空の設定の中での自衛隊の活動を描き、広義の「軍事シミュレーションもの」としてくることが出来る。

7位以下にはアジア・太平洋戦争の時代を描いた小説・マンガ・アニメ「永遠の0」「火垂るの墓」「はだしのゲン」が登場する。このことは、依然として多くの日本国民の意識において「先の大戦」の記憶が重きをなしていることを示唆している。

以上の結果は、現代日本の一般の人びとが抱えている「日本の防衛体制や自衛隊」のイメージの布置状況を、よく表していると言えるだろう。その上位にくるのは市民生活と密着したソフトなイメージであり、軍事組織のハードなイメージは、シミュレーションの世界や過去の戦争の記憶の中に限定されている。

またこの調査では、「あなたが自衛隊の役割として特に重要だと思うもの」を尋ねている(20の選択肢からの複数回答)。回答数の1位は「地震・台風・水害などに際しての災害派遣」(77.0%)であり、2位「外部からの武力攻撃に対して我が国を防衛する」(72.4%)、3位「武力攻撃にまきこまれた住民の避難・救援・応急など、国民を保護する」(60.8%)を上回っている。すなわち、災害派遣活動を担う組織としての自衛隊への評価が、国防を担う軍事組織としてのそれを、多少とはいえ凌駕しているのである。

内閣府が3年毎に実施している「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」によれば、とくに2011年の東日本大震災で過去最大規模の災害派遣活動がおこなわれて以降、「自衛隊に対して良い印象を持っている」(「どちらかといえば良い印象を持っている」を含む)という回答は90%前後の高い水準で推移している。このような自衛隊への肯定的評価は、私たちの調査でも基本的に同様であり、「あなたは自衛隊の存在そのものを肯定していますか」という問いに対し、「肯定している」という回答(「どちらかといえば肯定している」を含む)は80.9%にのぼった。

以上のような調査結果から見てくるのは、一般の人びとが抱く自衛隊像は、災害派遣活動や、メディアを通じて伝達されるソフトなイメージにその多くが規定されており、「自衛隊の存在そのもの」への肯定的な評価も、そうしたイメージに基づくものである可能性が高

いということである。軍事組織としての自衛隊像は、それに比べるとやや存在感が薄い。

(2) 安全保障問題に対する「関心」派と「無関心」派との分断

自衛隊はその存在そのものが、憲法九条との関係から、戦後長らく政治的な争点となってきた。それどころか、いわゆる「ハト派」と「タカ派」の対立は、かつて戦後日本における最大の政治的対立軸であったと言っても過言ではない。しかし今回の私たちの調査が示すのは、そうした対立軸は現在では、もはやあまり意味をなさなくなっているということである。それに代わって基本的な分断線となっているのは、自衛隊や安全保障問題に対する関心の有無、すなわち「関心派」と「無関心派」との分断とでも言うべきものである。

そのことを、いくつかのデータから示したい。その際に、分析の補助線として、支持政党の区別（与党支持、野党支持、支持政党なし）を用いる。そうすることで、政治的対立軸が 消滅したとまでは言えないまでも 第二義的なものとなっている状況がよくわかるからである。

まず、「あなたは自衛隊の存在そのものを肯定していますか、それとも否定していますか」という問いへの回答の分布を図2に示そう。

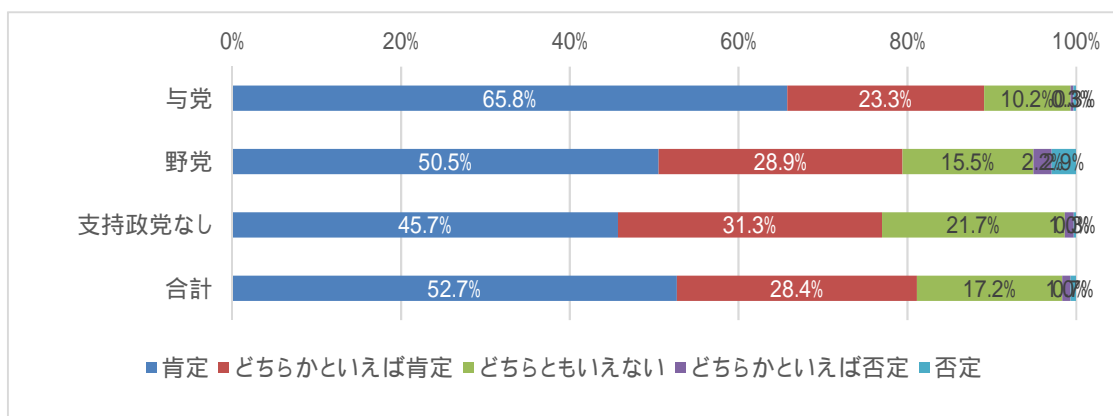


図2 支持政党と自衛隊の肯定/否定

「肯定している」という回答は、与党支持層で65.8%、野党支持層では50.5%に対し、支持政党なし層では45.7%であり、野党支持層よりも少ない。また支持政党なし層では、「どちらともいえない」が与野党支持層よりも多い(21.7%)のも特徴的である(このクロス集計の順位相関係数・ケンドールのタウbの値は0.209、1%水準で有意)。

次に、「周辺他国・地域と比較した「資料1」、「グローバル・ファイアパワー」(世界で5位)の状況もふまえて、自衛隊の増強についてどう思いますか」という問いへの回答分布を図3に示す。

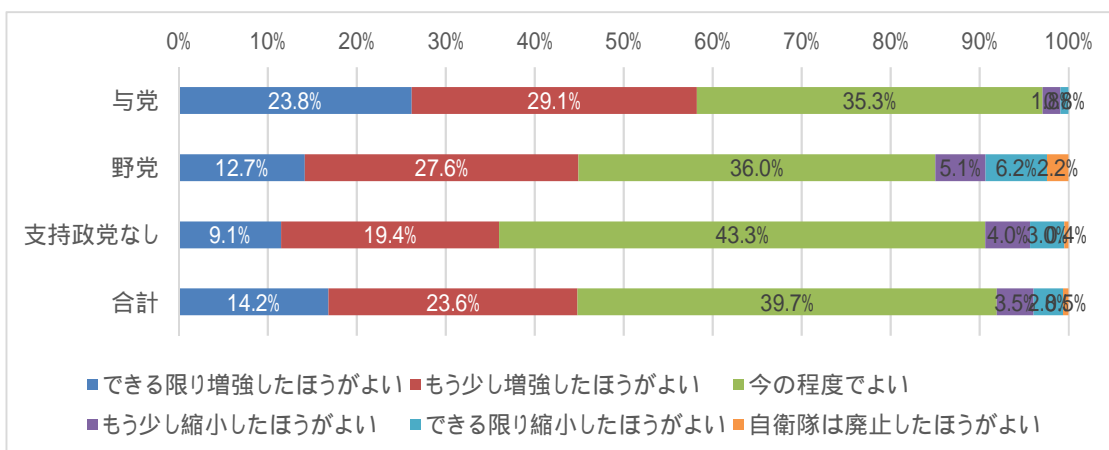


図3 支持政党と自衛隊の増強についての意見

「増強した方がよい」という回答は(「できる限り」「もう少し」を合わせて) 与党支持層で52.9%、野党支持層で40.6%に対し、支持政党なし層ではわずかに28.5%に過ぎない。また支持政党なし層では、「今の程度でよい」が与野党支持層よりも多い(43.3%)のも特徴的である(このクロス集計の順位相関係数・ケンドールのタウbの値は0.218、1%水準で有意)。

ついで、「現在、自衛隊の装備や組織改編について、次のような計画が議論されています。それぞれの計画について、どう思いますか」という問いに対する回答のうち、スタンド・オフ・ミサイルの保有への賛否の分布が図4である²。

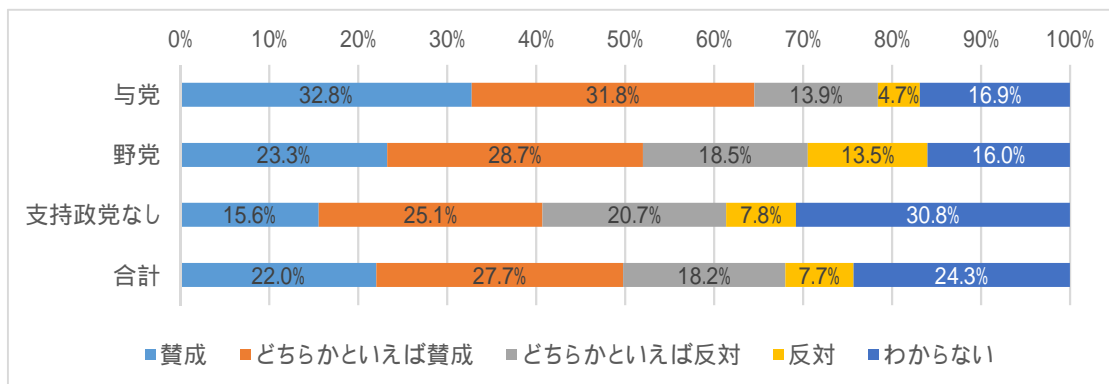


図4 支持政党とスタンド・オフ・ミサイル保有の賛否

「賛成」(「どちらかといえば賛成」を含む)は、与党支持層で64.6%、野党支持層では52.0%に対し、支持政党なし層では40.7%に過ぎない。ただし「反対」は野党支持層よりは少なく、支持政党なし層を与野党支持層と比較して際立つのは、「わからない」の多さ(30.8%)である(このクロス集計の順位相関係数・ Kendall's tau bの値は0.198、1%水準で有意)。

以上の結果をまとめると、次のようなことが言えよう。まず、自衛隊や安全保障問題に関する意見は、与党支持層と野党支持層との隔たりよりも、与野党支持層と支持政党なし層との隔たりのほうが大きい。また、支持政党なし層では「肯定」「賛成」が与野党支持層のどちらより少ないことに加え、「どちらともえない」「現状維持」「わからない」の多さが群を抜いている。以上のような傾向は、本報告書では紙面の関係で省略した他のいくつかの問いへの回答分布からも、同様に観察された。

なお、以上のような与野党支持層と支持政党なし(無党派)層との分断は、(政党支持についての各種世論調査ですでに明らかになっているとおり)世代間の分断でもあるということにも注意すべきであろう。私たちの調査結果でも、「支持する政党がない」という回答は20代以下では72.3%、30代では61.9%に対し、60代では46.5%、70代以上では33.8%と、世代間での大きな差異が明らかになっている。ということは、上記のような自衛隊や安全保障問題に関する「関心派」と「無関心派」の分断は、かなりの程度まで、高齢世代と若い世代との分断でもある可能性が高いということである。

現在、日本の安全保障環境がかつてなく厳しさを増しているという認識には、政治的立場を問わず、あまり異論はないだろう。現在の政府の「防衛力の抜本的強化」への動きは、言うまでもなくその認識に呼応したものである。しかしながら、このように戦後日本が堅持してきた平和主義の重大な転換点ともなりうる状況に直面しながらも、「戦争」や「軍事」のリアリティに冷静に向き合った公共圏(議論の場)の構築は、いまだ未成熟であるように見える。本研究での調査は、そうした状況を実証すると同時に、議論の前提となるべき客観的・学術的なデータを整備する取り組みの一環でもある。

本研究が、安全保障問題に対して無関心であった無党派層や若い世代の人びとが少しでも関心と当事者意識を持ち、それらの人びとが参加できる議論の場が構築されたための一助となることを期待しつつ、本報告書を閉じたい。

(以上の「研究成果」欄は、吉田純「意識調査からみた日本人の自衛隊像 「関心派」と「無関心派」の間で深まる分断」、『中央公論』2022年11月号、84-90頁の内容に基づき、加筆修正したものである。なお統計ソフトウェアはSPSS Statistics 27を使用した。)

² 2022年10月、岸田内閣は「防衛力の抜本的強化」に向けて安保関連3文書を年内に改定を表明し、防衛費のGDP比2%への大幅増額や、反撃能力(敵基地攻撃能力)の保有などが、主要な政治的議題となった。その反撃能力を具体化する装備として想定されるのが、スタンド・オフ・ミサイル(敵基地攻撃も可能な長距離巡航ミサイル)である。この調査を実施したのはそれよりも以前の2021年1~2月であるが、スタンド・オフ・ミサイルの保有への賛否が、安全保障問題における主要な政治的争点の一つになることは、その当時から予想されていた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 野上元	4. 巻 72 (3)
2. 論文標題 軍事におけるポストモダン - 現代日本における社会学的探究のために	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 224-240
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 NOGAMI, GEN	4. 巻 36 (2)
2. 論文標題 Historical sociology in Japan: Rebalancing between the social sciences and humanities	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Sociology	6. 最初と最後の頁 160-170
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/02685809211005346	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 吉田純・野上元・中谷勇哉	4. 巻 26
2. 論文標題 ミリタリー・カルチャーとしての戦争(ウォー)ゲーム	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会システム研究	6. 最初と最後の頁 287-304
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 青木深・吉田純・高橋由典・永富真梨・須藤遥子・山本昭宏	4. 巻 6
2. 論文標題 ミリタリー・カルチャー研究の可能性を考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 戦争社会学研究	6. 最初と最後の頁 6-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野上元	4. 巻 1177
2. 論文標題 「わからない(DK)」という無責任、それとも希望?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 思想	6. 最初と最後の頁 5-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野上元	4. 巻 12
2. 論文標題 戦争研究の新しい規準	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 42-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福間良明	4. 巻 1177
2. 論文標題 歴史小説のなかの「戦争と社会」 司馬遼太郎とネガとしての「明るさ」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 思想	6. 最初と最後の頁 74-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 津田壮章	4. 巻 24
2. 論文標題 海上幕僚監部調査部発行『隊員への接近の手口』からみる国民への視線	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 立命館平和研究	6. 最初と最後の頁 47-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤公雄	4. 巻 449
2. 論文標題 「家族主義」幻想とジェンダー政策：「少子化・超高齢社会」における家族政策のゆくえ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会運動 = Social movements	6. 最初と最後の頁 58-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤公雄	4. 巻 13
2. 論文標題 複数化・多様化する世界におけるジェンダー政策 若者と男性の動向を軸に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 NWECA実践研究	6. 最初と最後の頁 15-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 FUKUMA Yoshiaki	4. 巻 33
2. 論文標題 The Construction of Tokko; Memorial Sites in Chiran and the Politics of "Risk-Free" Memories	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japan review : Journal of the International Research Center for Japanese Studies	6. 最初と最後の頁 247-270
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hitoshi Kawano	4. 巻 1
2. 論文標題 Gender Policy and Diversity Management in the Japan Self-Defense Forces	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 G. Torgersen, O. Boe and H. Kawano, eds., Gender, Diversity, and Military Leadership Development in Norway and Japan: A Preliminary Seminar on Socio-cultural Backgrounds and Current Issues	6. 最初と最後の頁 41-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Hitoshi Kawano	4. 巻 1
2. 論文標題 Developing Diversity Leadership in the Japan Self-Defense Forces: How Can We Develop Diversity Leaders?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 L. Magnussen, ed., Disaster, Diversity and Emergency Preparation	6. 最初と最後の頁 73-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 野上元	4. 巻 3
2. 論文標題 「正体」か「構想」か—二つの「総力戦」像：小林啓治著『総力戦体制の正体』柏書房、2016年	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 戦争社会学研究	6. 最初と最後の頁 242-245
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤公雄	4. 巻 587
2. 論文標題 「戦争の文化」「暴力の文化」と男性性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 平和運動	6. 最初と最後の頁 14-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Terada Takashi, Kawano Hitoshi, Nagamine Masanori, Shigemura Jun, Nagamine Mitsue	4. 巻 73
2. 論文標題 Reliability and validity of the resilience competency scale: Japanese short version	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Psychiatry and Clinical Neurosciences	6. 最初と最後の頁 195 ~ 195
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/pcn.12815	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 高橋由典	4. 巻 63
2. 論文標題 暴力の上演 - 一九六〇年代初頭のモデルガンブーム -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ソシオロジ	6. 最初と最後の頁 3-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野上元	4. 巻 2
2. 論文標題 戦争映画の社会学のために 塚本版映画『野火』を題材として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 戦争社会学研究	6. 最初と最後の頁 11-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤公雄	4. 巻 699
2. 論文標題 剥奪(感)の男性化 Masculinization of deprivation をめぐって—産業構造と労働形態の変容の只中で	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 63-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福間良明	4. 巻 2
2. 論文標題 『野火』に映る戦後	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 戦争社会学研究	6. 最初と最後の頁 26-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋三郎	4. 巻 6
2. 論文標題 戦争研究における「文化」という着想をめぐって	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 戦争社会学研究	6. 最初と最後の頁 67-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計21件 (うち招待講演 8件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 吉田純
2. 発表標題 サブカルチャーの中の戦争・軍隊
3. 学会等名 第12回戦争社会学研究会大会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高橋由典
2. 発表標題 「戦友会を知っているか」から考える
3. 学会等名 第12回戦争社会学研究会大会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高橋三郎
2. 発表標題 戦争研究における「文化」という着想をめぐって
3. 学会等名 第12回戦争社会学研究会大会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 津田 壮章
2. 発表標題 自衛隊におけるミリタリー・カルチャーを問うために 自衛隊退職者の当事者性に着目して
3. 学会等名 第73回関西社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 津田 壮章
2. 発表標題 自衛隊体験についての考察 体験の整理と細分化による自衛隊研究の展望
3. 学会等名 日本社会病理学会第38回大会 ラウンドテーブル「最悪の社会問題・社会病理」としての戦争
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 津田 壮章
2. 発表標題 自衛隊発行文書からみる社会への視線 自衛隊創設期のアイデンティティ形成及びベトナム反戦運動に着目して
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉田 純
2. 発表標題 ミリタリー・カルチャーと戦争観・平和観
3. 学会等名 龍谷大学RECコミュニティカレッジ講座（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田純
2. 発表標題 ソーシャルメディアの光と影 ネット空間の公共圏と親密圏
3. 学会等名 科学工学技術委員会講演会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 福間良明
2. 発表標題 「特攻の町・知覧」の戦後史 「他者の記憶」の逆輸入と「無難さ」の政治学
3. 学会等名 同志社社会学研究学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hitoshi Kawano
2. 発表標題 Diversity Management and Family Support in the Japan Self-Defense Forces
3. 学会等名 NDA-DCAF Joint Seminar "Theme Promoting Good Security Governance in the Asia-Pacific"
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 植野真澄
2. 発表標題 戦時災害保護法の運用にみる空襲被災者保護について 山口県の事例から
3. 学会等名 東京社会福祉史研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hitoshi Kawano
2. 発表標題 Self-Efficacy and Family Resilience among the JGSDF Families
3. 学会等名 XIX World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hitoshi Kawano
2. 発表標題 Military Families, Care, and Resilience
3. 学会等名 RC01 Armed Forces and Conflict Resolution (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hitoshi Kawano
2. 発表標題 Family Support and Gender Policy in the Japan Self-Defense Forces
3. 学会等名 Global Security Seminar, National Defense Academy (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hitoshi Kawano
2. 発表標題 Developing Diversity Leadership in the Japan Self-Defense Forces -How can we develop 'Diversity Leaders'
3. 学会等名 NATO SPS Workshop at the University of South-Eastern Norway (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 河野仁
2. 発表標題 多様性を認める社会に向けて - ジェンダー統合・ダイバーシティ・マネジメント
3. 学会等名 2018年度第3回『産学交流セミナー』（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 太田出
2. 発表標題 ある宣撫官の長い道のり 「戦犯」笠実の日中戦争
3. 学会等名 京都大学人文科学研究所・研究班
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田純
2. 発表標題 ソーシャルメディアの光と影
3. 学会等名 「東京で学ぶ 京大の知」シリーズ29「未来につながる情報化社会 - 展望と課題 -」（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 植野真澄
2. 発表標題 白衣募金者に見る傷痍軍人の戦後史
3. 学会等名 立命館大学経済学会セミナー（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 ITO, Kimio
2. 発表標題 Construction of Militarized Masculinity
3. 学会等名 CS7-01 Gender matters to national, social and human security. At the World Social Science Forum organized by International Social Science Council (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 ISHI-KUNZ, M., K. ITO., F. TAGA., A. UEDA and K. OKAZU
2. 発表標題 Caring Masculinity and Men's Role-A Comparison among Five east Asian Cities
3. 学会等名 Inaugural Congress East Asian Sociological Associations (EASA) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計12件

1. 著者名 ミリタリー・カルチャー研究会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 142
3. 書名 日本社会は自衛隊をどうみているか 「自衛隊に関する意識調査」報告書	

1. 著者名 蘭信三, 石原俊, 一ノ瀬俊也, 佐藤文香, 西村明, 野上元, 福間良明	4. 発行年 2021年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 236
3. 書名 「戦争と社会」という問い	

1. 著者名 蘭信三, 石原俊, 一ノ瀬俊也, 佐藤文香, 西村明, 野上元, 福間良明	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 250
3. 書名 社会のなかの軍隊/軍隊という社会	

1. 著者名 蘭信三, 石原俊, 一ノ瀬俊也, 佐藤文香, 西村明, 野上元, 福間良明	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 250
3. 書名 言説・表象の磁場	

1. 著者名 伊藤公雄・多賀太・大東真生・大山治彦・中澤智恵	4. 発行年 2022年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 228
3. 書名 男性危機(メンズクライシス)? 国際社会の男性政策に学ぶ	

1. 著者名 福間良明 (編)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 みずき書林	5. 総ページ数 648
3. 書名 昭和50年代論: 「戦後の終わり」と「終わらない戦後」の交錯	

1. 著者名 福間良明	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 296
3. 書名 司馬遼太郎の時代 歴史と大衆教養主義	

1. 著者名 Glenn-Egil Torgersen, Ole Boe and Hitoshi Kawano, eds.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Center for Global Security, National Defense Academy	5. 総ページ数 75
3. 書名 Gender, Diversity, and Military Leadership Development in Norway and Japan: A Preliminary Seminar on Socio-cultural Backgrounds and Current Issues	

1. 著者名 野中郁次郎、戸部良一、河野仁、麻田雅文	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本経済新聞出版	5. 総ページ数 418
3. 書名 知略の本質	

1. 著者名 Glenn-Egil Torgersen, eds., Hitoshi Kawano et al.	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Kapperem Damm	5. 総ページ数 550
3. 書名 Interaction: Samhandling Under Risk	

1. 著者名 伊藤 公雄、河津 聖恵、中西 光雄、永澄 憲史、山室 信一、佐久間 順平、中西 圭三、野田 淳子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 メディアアイランド	5. 総ページ数 264
3. 書名 唱歌の社会史	

1. 著者名 吉田純(編)、ミリタリー・カルチャー研究会	4. 発行年 2020年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 432
3. 書名 ミリタリー・カルチャー研究 データで読む現代日本の戦争観	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>ミリタリー・カルチャー研究会 https://www.military-culture.jp/ ミリタリー・カルチャー研究会 https://www.military-culture.jp/ ミリタリー・カルチャー研究会 https://www.military-culture.jp/</p>
--

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊藤 公雄 (Ito Kimio) (00159865)	京都産業大学・現代社会学部・教授 (34304)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	太田 出 (Ohta Izuru) (10314337)	京都大学・人間・環境学研究科・教授 (14301)	
研究分担者	野上 元 (Nogami Gen) (50350187)	早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授 (32689)	
研究分担者	植野 真澄 (Ueno Masumi) (50446275)	公益財団法人政治経済研究所・その他部局等・研究員 (72613)	
研究分担者	新田 光子 (Nitta Mitsuko) (70033751)	龍谷大学・社会学部・名誉教授 (34316)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	高橋 三郎 (Takahashi Saburo)	京都大学・名誉教授	
研究協力者	高橋 由典 (Takahashi Yoshinori)	京都大学・名誉教授	
研究協力者	島田 真杉 (Shimada Masugi)	京都大学・名誉教授	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	河野 仁 (Kawano Hitoshi)	防衛大学校・人文社会科学群・教授	
研究協力者	福間 良明 (Fukuma Yoshiaki)	立命館大学・産業社会学部・教授	
研究協力者	津田 壮章 (Tsuda Takeaki)	京都大学・人間・環境学研究科・博士後期課程	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------